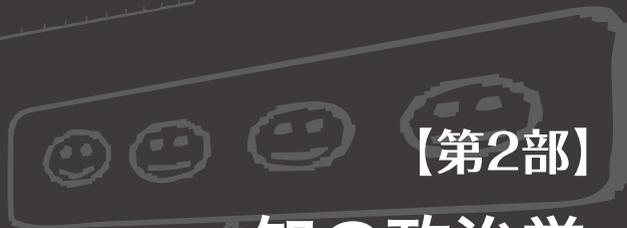
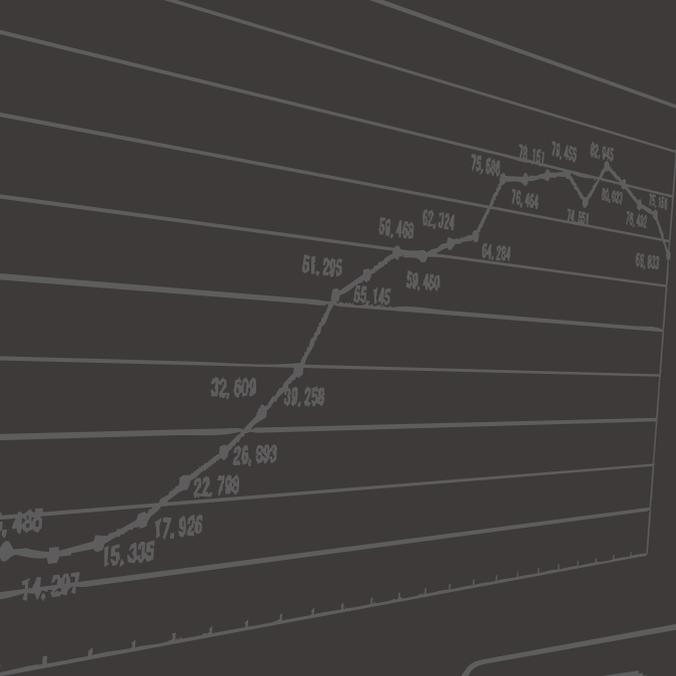


Title	第6講 批判的テロリズム研究の試み
Author(s)	福田, 州平
Citation	GL0COLブックレット. 2013, 12, p. 62-72
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48346
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

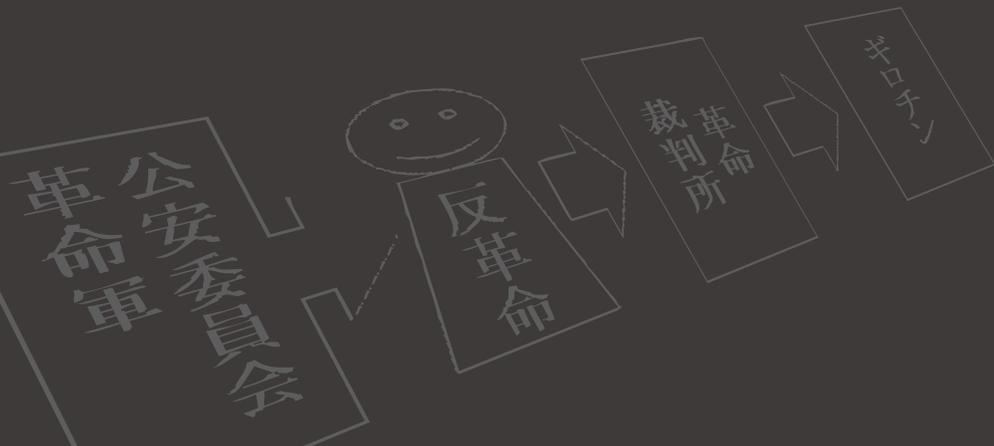
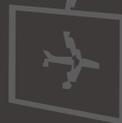
<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



【第2部】

知の政治学



第6講 批判的テロリズム研究の試み

1. テロリストとは誰のことか

前回、イマニュエル・ウォーラーステインが提起したヨーロッパ普遍主義と普遍的普遍主義のお話をしました。ウォーラーステインの話は、今から500年近く前のラス・カサスとセブルベダの論争にはじまります。ラス・カサスは、スペインがアメリカ大陸で先住民に加えた暴力的支配を告発し、対するセブルベダは先住民の支配は正当だと主張しました。現代でも、両者の論争から得るところがあります。ラス・カサスの時代にはキリスト教の伝道、19世紀になると文明化の使命、そして、現代では人権や民主主義が他国への干渉の正当化に用いられています。こうした干渉する側が普遍なものとして持ち出す諸価値は、特定の地域、もっといえばヨーロッパの特定階層が生み出した普遍主義であって、本当の意味での普遍主義ではないのではないかと——これが、ウォーラーステインが提起した問題でした。

第2回および第3回であつかったオリエンタリズム、そして前回のヨーロッパ的普遍主義は、自らがもつ他者へのまなざしおよび自らが物事を判断する価値観を問い直す作業です。今回は、もう少し特定の分野にしばって、これらの問題に関連したお話をしたいと思います。今回、扱おうとする特定の分野とは、テロリズム研究です。テロリズム研究それ自体を批判的に問い直すことを通じて、これまでのお話をさらに深めることができればと思っています。

まず、みなさんに簡単なクイズを出したいと思います。以下の5人のなかで、アメリカ政府から2008年まで「テロリスト」として扱われていた人物は誰かという問題です¹。少し考えてみてください。

- (1) ホスニー・ムバーラク(前エジプト大統領)
- (2) タクシン・チナワット(元タイ首相・実業家)
- (3) ブトロス・ブトロス＝ガーリ(元国連事務総長・国際法学者)

- (4) ネルソン・マンデラ(元南アフリカ大統領・ノーベル平和賞受賞者)
- (5) アウンサンスーチー(ミャンマーの政治家・ノーベル平和賞受賞者)

いかがでしょうか？ 答えは、(4)のマンデラです。かつて南アフリカでは人種隔離政策(アパルトヘイト)が行われていました。この非人道的な政策に強く抗議したのが、マンデラが率いたアフリカ民族会議(The Africa National Congress: ANC)でした。マンデラたちは、1961年に「民族の槍」という軍事部門もつくっています。こうした動きに対し、当時の南アフリカ政府はANCを非合法化し、マンデラを投獄しました。この南アフリカ政府の措置を受けて、アメリカ政府はANCを公的に「テロ組織」とみなしました。アメリカ国務省が発行しているテロリズムの年次報告書の1987年版を読むと、世界各国のテロ組織を扱った章に、ANCが掲載されています。その解説には、ANCの前身組織やソヴィエトとのつながりが書かれているものの、アパルトヘイトへの言及はされていませんでした。

マンデラは、1962年に投獄され、釈放されたのが1990年でした。そして、その翌年にアパルトヘイトは廃止され、マンデラは1994年に南アフリカ大統領となります。アメリカ国務省のテロリズムの年次報告書の1990年版を開いてみると、もうANCはテロ組織として言及されていません。しかし、アメリカは、マンデラやANCを「テロ監視リスト」指定からはずしませんでした。そのため、南アフリカの政権与党であるANCの幹部が、アメリカに行くためのヴィザ発給には、特別の許可を要する事態がつかまりました。この状況は、2008年によく終わりました。

前回、ビンラディン殺害作戦において、ビンラディンを指す暗号名はジェロニモだったという話をしました。白人入植者に武力抵抗をしたジェロニモさん、そしてさきほどお話したマンデラさんは、「テロリスト」なのでしょう。国家(政府)・権力者への抵抗運動を行う人が、ある種の暴力的事件を引き起こした場合、その行為は「テロリズム」と政治的に呼ばれてしまいます。そして、「テロリズム」と呼ばれる行為を行った人を「テロリスト」としてしまいます。しかし、仮にマンデラさんを「テロリスト」と呼んでしまうと、その「テロリズム」を引き起こした背景にあるアパルトヘイトという巨大な政治的暴力を正当化してしまいかねません。ですから、「テロリスト」や「テロリズム」というコトバは、かなり慎重に用いなければならないのです。

1 テロの恐れがあると、長らく移民国籍法の「監視リスト」指定がされていた。しかし、2008年になり、アメリカ下院外交委員会議長のハワード・バーマン提出の案に、ブッシュ大統領が署名をし、指定が解除された(*The Daily Yomiuri*, Jul 3, 2008; *US Fed News Service*, Including *US State News*, July 2 2010)。

2. テロリズムとは何か

2.1 語源と国家機関による定義

それでは、テロリズムとは何なのでしょう。The Oxford English Dictionaryによれば、テロリズムには、「1789年から94年のフランス革命の間、権力側の政党によって指示そして実行された恐怖による政府」という意味があると書かれています。世に言う「恐怖政治」でして、フランス語で terreurといい、このフランス語がテロリズムの語源です。その恐怖政治の主役に、マクシミリアン・ロベスピエールという政治家がいます。彼は、恐怖政治について、「恐怖と徳」を統治の原理とすると述べています。恐怖政治は、法律、司法機関、議会の与党に支えられた一つの統治システムでした。つまり、フランス革命に反する人々を公安委員会や革命軍が検挙し、革命裁判所が裁判を行い、ギロチンに送り込むというシステムだったのです。テロリズムが恐怖政治に由来するということは、そもそもテロリズムとは、国家からの政治的暴力を意味していたこととなります。しかし、時がたつにつれ、おそらく19世紀ぐらいの無政府主義者たちの暴力活動を指すようになってからだと思いますが、反体制派が行う政治的な暴力行為もテロリズムの範疇にふくまれるようになりました。そして、本来でしたら、テロリズムには国家によるものと非国家によるものの二つがあるはずなのですが、どうも現在では非国家によるものをことさら強調する傾向にあります(図1)。

具体例をあげましょう。アメリカの国際テロリズムの主務官庁は、国務省です。国務省は、テロリズムを次のように定義しています。「テロリズムとは、非国家集団または秘密工作員によって行われる、政治的動機に基づく暴力行為である」(Office of the Coordination for Counterterrorism 2010: chap. 7)。もうひとつ、日本の公安調査庁が採用している定義をあげてみましょう。公安調査庁は、テロリズムを「国家の秘密工作員または国家以外の結社、団体等がその政治目的の遂行上、当事者はもとより当事者以外の周囲の人間に対してもその影響力を及ぼすべく非戦闘員またはこれに準ずる目標に対して計画的に行った不法な暴力

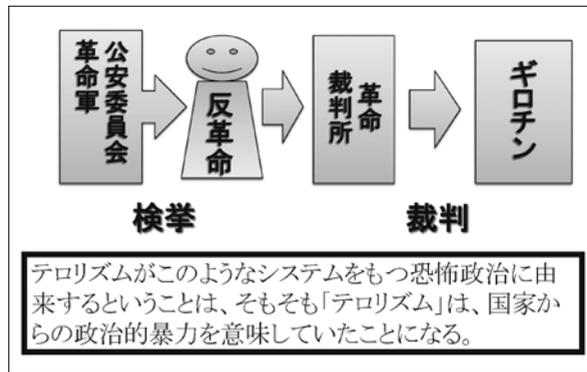


図1: テロリズムの語源と起源

の行使」(公安調査庁 2002: 24)と捉えています。日米の国家機関の定義では、非国家集団ないしは、秘密工作員を「テロリズム」の実行主体としてピックアップしています。しかし、さきほどご紹介したように、テロリズムの語源を踏まえれば、国家の統治システムそのものも「テロリズム」の実行主体となるはずですが、ところが、国家機関の定義では、国家そのものを「テロリズム」の実行主体とみなすよりも、非国家主体の暴力に主眼を置く傾向があります。

自分の悪事を喜んでさらす人が少ないように、国家が自らの統治システムそのものも「テロリズム」になるかもしれないと定義することは、きわめて稀でしょう。自己否定になりかねません。では、次に、国家とは別の立場にあるはずの研究者はどのように「テロリズム」を定義しているのかについて、お話ししたいと思います。

2.2 研究者による定義

まず、研究者による定義を取り上げる前に、テロリズム研究においてよく知られているデータからご紹介しましょう。1980年代にアレックス・シュミットというテロリズム研究者が、テロリズムに関する定義を109個収集し、それらのなかでよく使われている語彙について分析しました。その結果、一番よく使われている語彙は、暴力(violence, force)で、全体の83.5パーセントを占めるという結果が得られました。その他、よく使われている語彙として、政治的(political)、恐怖(fear, fear emphasized)、脅迫(threat)などがつぎます(Schmid and Jongman 1988: 1-38)。しかし、ここで注意していただきたいのは、109個の定義に共通で用いられている語彙は存在しないということなのです(図2)。

シュミット自身も調査を踏まえて、自らテロリズムの定義を試みているのですが、いろいろな要素を入れ込もうとしたためか、とても長い定義となっているので、この講義では割愛します。シュミットの調査および定義以後も、テロリズムの定義は増加の一途をたどっています。テロリズム研究者の数だけ定義があるといっても過言ではありません。しかし、この講義で、古今東西のテロリズム研究者の定義をすべてとり

あげることはできません。そこで、現在もっとも著名かつ影響力をもつテロリズム研究者のひとり、ブルース・ホフマンという人にフォーカスをあてたいと思います。

1980年代、アレックス・シュミットは、テロリズムの定義に関する包括的な調査を行った。そして、蒐集した定義に使われる語彙の頻度分析を行った。

1. 暴力(violence, force)	83.5%
2. 政治的(political)	65%
3. 恐怖(fear, terror emphasized)	51%
4. 脅迫(threat)	47%

☆ 共通で使われる語彙はなかった。これはテロリズムという現象の難しさを表しているともいえる。

図2: アレックス・シュミットの研究

ブルース・ホフマンは、アメリカの有名なシンクタンクであるランド研究所で、長年にわたりテロリズムの研究をしてきた人で、ランド研究所の渉外担当副理事を務めたこともあります。研究だけでなく、教育活動も行っていて、一時はイギリスのセントアンドリュース大学で教鞭をとったこともありますし、2006年にはアメリカのジョージタウン大学の教授に就任しています。

ホフマンの主著が、*Inside Terrorism*という本です。この本のなかで、ホフマンは、テロリズムを「サブナショナルな集団による犯行」と位置付け、その上で「政治的な変化を求めて、暴力を使い、または暴力を使うとおどして恐怖を引き起こし、それを利用すること」(ホフマン 1999: 55)と定義しています。注意していただきたいのは、アメリカ国務省の定義とわりと似ていて、国家の統治システムがテロリズムとなりうるという要素を意図的に削除している節があります。ホフマンの定義は、アメリカ国務省の定義に強く影響されているようです。また、ホフマンは本のなかで「国家支援テロリズム」について分析しているのですが、これはアメリカ政府の見解とよく似ていると指摘されています(Jackson 2009: 70)。ホフマンだけでなく、国家機関あるいは政府の見解とよく似た主張をするテロリズム研究者はすくなくありません。なぜ、研究者の視点と国家機関・政府の視点が似てしまうのか？ それの問題なのです。

その要因のひとつとして考えられるのが、研究における情報源の使いかたです。テロリズム研究者は、国家機関・政府の情報に過度に依存する傾向があります。国家機関・政府の情報に依存しても、それが的確な批判的視点で吟味しているのならば問題ないのですが、残念ながら著名なテロリズム研究者の多くが、国家機関や政府の見解を無批判で受け入れる傾向があります。これが要因の1つとなって、テロリズム研究者の多くと、国家機関や政府のテロの見方が似てくるわけです。そして、テロ研究者が国家中心的な視点をもつことの1因となっています。

国家機関にしる、テロ研究者にしる、国家の統治システムをテロの定義にふくめていない。このことは、さきほどマンデラのところで申しましたとおり、非国家主体が「テロ」と称される政治的暴力を起こした背景を見逃すことにつながりかねません。

3. テロリズム研究を批判的に捉える

3.1 テロリズム研究の傾向および学術的環境

もっとテロリズム研究について検討を進めていきましょう。まず、アンドリュース・シルクという研究者がまとめたデータに沿って、テロリズム研究の傾向について触れたいと思います(Silke 2009)。シルクの調査によると、9.11事

件から2008年6月の約7年間で、本のタイトルに“terrorism”というコトバが入っている書籍の数は、2281点だったそうです。他方、1995年から9.11事件以前までの期間だと、1310点だったそうです。9.11事件を契機として、テロリズムに関する本がやたらと増えたのだということが、このデータだけでもわかるかと思えます。なお、シルクは英語圏の調査ですので、日本の事情について付け足しておきましょう。国立国会図書館の書誌検索で調べてみたところ、タイトルに「テロリズム」が含まれている和書は、1995年から2000年までの期間だと、16件ヒットしました。他方、2001年から2009年に設定すると、123件ヒットしました。日本でも、9.11事件が出版事情に影響を与えているようです。

シルクは、テロリズムの研究論文で扱われているテーマの傾向についても調査しています。まず、「自爆テロ」をテーマにした論文は、9.11事件以前、テロリズム研究雑誌の全論文のたった0.5パーセントを占めるにすぎませんでした。しかし、2002年から2004年の期間になると、全体の11.5パーセントに急上昇しています。2005年から2007年の期間になると、やや下火になったのか、全体の7.9パーセントでした。そして、「アル・カーイダ」を扱った論文は、9.11事件以前は全体のたった0.5パーセント、2002年から2004年の期間は13.2パーセントと上昇し、2005年から2007年の期間は9.7パーセントとやや落ち着いてきました。このデータで非常に興味深いのは、9.11事件以前、「自爆テロ」や「アル・カーイダ」に注目した研究者がほとんどいなかったことを示している点です。この話を聞いて、テロリズム研究者はなにをしていたのかと思う方もいらっしゃるかもしれませんが、なにをしていたのかは私もよくわかりません。

いずれにせよ、9.11事件以後、テロリズム研究は大きく注目されるようになりました。質の問題はともかく、研究者の数および論文の数は急増しました。研究費もかなり手厚くなってきています。しかし、9.11事件以前は、学術研究の傍流であって、予算も人員も限られたものだったとシルクは指摘しています。学術面に限れば、シルクの指摘のとおりなのですが、9.11事件以前にテロリズム研究がまったく省みられなかったというわけではありません。9.11事件以前から、アメリカでは対外政策との関係で、テロリズム研究が重宝されてきたのです。

その古典的ともいえる例が、1980年代のレーガン政権にみられます。レーガンは、テロリズム対策にかなり力を入れました。その理論的根拠が、「ソ連・テロネットワーク論」といわれるものでした。これは、世界各地で一見関連もなくおこなわれているテロは、実はキューバやパレスチナで訓練をうけたテロリストによるものであって、その背後にはソヴィエト連邦がいるというものです。内容的には陰謀論の類に過ぎず、妥当性を欠くものですが、この話はメディアや学界などでかなり広く受け入れられ、当時の国務長官も注目していたよ

うです。ソ連・テロネットワーク論を主張していた当時のテロリズム研究者は、反キューバ強硬派の議員の発言などに依拠して、自らの理論を構築していました。つまり、かなり政治的に偏向した情報源に基づいてつくられた理論だったのです(Jackson et al. 2009a: 218)。そして、ある政治的イデオロギーに沿って、テロリズム政策を正当化するのに一役買ったわけです。

3.2 テロ問題産業

テロリズム研究は、国家のテロリズム政策と視点が同化し、学術的に独自の立場から事件を検証することを怠る傾向がみられます。さきほどお話しした「ソ連テロ・テロネットワーク論」のように、国家の政策を正当化するための理論すらつくりだしましたし、依拠した政府情報の批判的検討も怠ってきました。しかし、このような状況のもとで、テロリズムに関する知が再生産されてきたのです。

このように、テロリズム研究それ自体、かなり問題をはらんでいます。しかし、テロリズム研究者は、研究活動だけでなく、マスメディアに登場して事件の解説を行ったたり、政府機関の委員を務めることで政策の形成にコミットしたり、アメリカだと裁判所で専門家として証言するということもあります。このような活動を通じて、テロリズム研究者は、特定の政治行動や政策の正当性を強化する役割を果たしてきました。そして、正当性が強化された国家の政治行動や政策は、社会の「常識」となります。この構造について、もう少し詳しくお話ししましょう。

テロ問題産業というコトバがございます。エドワード・ハーマンという人とゲリー・オサリバンという人が考えた概念です。テロ問題産業とは、政治的目的に沿ってテロ問題を利用するために、言葉を定義し、モデル化し、都合のよい事実を選別し、政治的な「方針」を作成するための社会的装置で、政府官僚、研究所、シンクタンク、専門家などから構成されています。これは、政府の対テロ政策への市民の合意形成の点で非常に重要なものでもあります(ハーマン・オサリバン 2003)。ハーマンとオサリバンのもとの概念に、さきほどお話ししたテロリズム研究の情報源を付け加えて図にしたのがこれです(図3)。

テロ問題産業のなかで、専門家や研究者は重要な位置を占めています。専門家

や研究者は、国家や利益団体の依頼に沿うように、国家の資料に多分に依存しながら、分析・理解のモデルをつくります。専門家や研究者が生み出すモデルは、全ての善行は自分たちのグループにあり、全ての悪行は敵に帰せられるような愛国的なものとなって登場します。また、テロ問題産業が流す情報は社会の「常識」となり、他方で別の見解は極端で荒っぽく見えてしまうのです。

もう少し話を付け加えておくと、テロリズム研究者が所属する機関は政府機関とかかわりがとても深い場合が多く、またテロリズム研究者の人的ネットワークを探ってみると、研究者相互および国家機関や関係者との関係がかなり密接な例もみられます。こうした人的な関係も、テロリズム研究が国家中心的な視点をもつことが多い要因の一つなのかもしれません。

4. 理論とアプローチ

4.1 問題解決理論と批判理論

テロ問題産業のなかでテロリズム研究者が生み出してきた説明モデルには、ある思考枠組みが見て取れます。そのことを、ロバート・コックスという、国際政治経済学者の説明に沿ってお話したいと思います(コックス 1995)。

まず、理論というものは、常に誰かのためだったり、何らかの目的のために存在するものです。そして、まず問題群の把握から始まり、そして理論が組み立てられるわけですが、その際の目的によって理論を大きく二つに分けることができます。

一つ目が、理論の「出発点であった特定のパースペクティブが与えている条件の範囲内で、出てきた問題を解決するのに役立つ指針となることを」目的として組み立てられるものです。これを、コックスは問題解決理論(problem-solving theory)と呼びました。これは、現在の社会関係や権力構造、あるいは制度といったものを所与のものとして考えます。つまり、これらは疑念を抱く余地のない当然のものと考えてののです。そして、なにか問題が発生した場合、この問題を解決することによって、既存の社会関係や権力構造、制度といった複雑な全体を円滑に動かすことを一般的な目的とします。このため、一見、特定の政治的イデオロギーから離れているようにふるまっていますが、現在の支配秩序を自らの思考枠組みとして暗黙のうちに受け入れているのです(図4)。

コックスの指摘するもう一つの理論が、批判理論(critical theory)です。これは、「理論化の過程そのものに対してより自生的なもの」でして、現在の社会関係や権力構造、あるいは制度といったものを当然のものとは考えません。

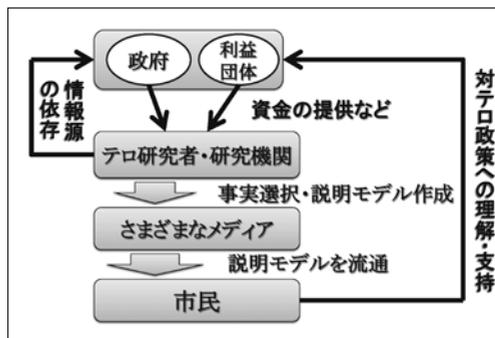


図3: テロ問題産業

むしろ、これらの起源に関心をもっていきます。そして、これらが変化をしているのか、または変化の過程でどのようになるのかといったことに注目し、それらを問題として捉えるのです。問題解決理論ででてきたような、なにか原因があってなんらかの問題が起こるといったことは、批判理論では、全体のなかの一部にすぎません。問題解決理論とは異なり、もっと大きな全体の見取り図を描こうとします。こうして、部分と全体の両方がわかる変化の過程を理解しようと努めます(図5)。

これまでお話ししてきたテロリズム研究は、問題解決理論に従っています。つまり、既存の国際社会関係や権力構造を当然のごとく受け入れ、それらが円滑に動くような役割を果たしてきたのです。テロリズム研究では、政府の発行する報告書などをあまり批判的に検討しないということをさきほどお話ししましたが、問題解決理論に従っている限り、それはある意味では当然の結果なのかもしれません。

4.2 批判的テロリズム研究

では、批判理論に基づいたテロリズム研究は、どのようなものになるのでしょうか。まず、従来のテロリズム研究は、社会的諸実のごく一部分のみに注目し、全体との関係や変化の過程への意識がほとんどありませんでした。どういうことかという、社会運動、国家構造、歴史的・文化的文脈、国際関係などから「テロリズム」を切り離して研究しようとしてきたのです。このため、テロリズム研究は、テロ問題産業に奉仕するような存在にすぎなくなっているのです。

これに対して、批判理論に基づいたテロリズム研究——これに批判的テロリズム研究というコトバをあてましょう——は、近代化、民主主義化、グローバル化、南北問題格差の深刻化とそれに伴う人びとの移動・移住などさまざまなことが埋め込まれているものとして、テロリズムを学際的に研究す



図4: 問題解決理論

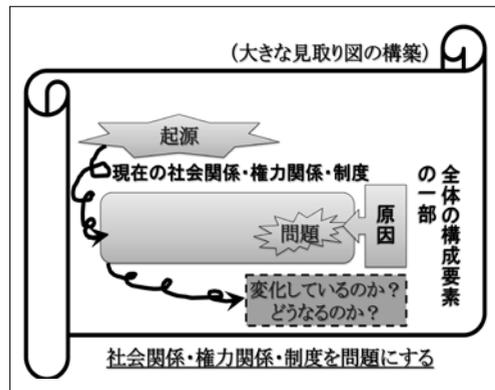


図5: 批判理論

ることになります。

これまでの研究は、「国家の敵」を認識し、構築することで、従来の社会関係・権力関係・制度が円滑に動く対策を立てようとしています。人権の観点から問題が出そうな監視などの国家の対テロ対策は、「国家の安全保障」から正当化されます。これに対し、国家などから自立した認識空間のなかで、テロリズムを捉えて、国家の対テロ政策がもたらすさまざまな不安までも研究の視野に含めること、これが批判的テロリズム研究に求められることです。従来のテロリズム研究、あるいは対テロ戦争は、敵と味方の二分法を推し進めてきましたが、こうした状況や考え方を「常識」としない批判研究が、今こそ必要な時代となっています。もっとも、批判的テロリズム研究は、まだまだはじまったばかりです。イギリスで取り組んでいる研究者たちがいますが、まだまだ少数にすぎません。

ここで、私はなぜテロリズム研究をやめたのかについてお話し、今回の締めくくりしたいと思います。私がテロリズム研究をはじめたころ、問題解決理論に基づいた研究を行っていました。というのも、テロリズムに関心をもって研究書を読み漁りましたが、それらが問題解決理論に基づいていて、知らず知らずのうちに自分のなかに取り込んでいたのです。しかし、移住者の問題や「人間の安全保障」の研究などに触れたことで、どうもテロリズム研究の考え方はおかしいと少しずつ思うようになりました。しかし、どうやってやればよいのか、なかなか道筋がみえませんでした。ところが、あるとき、今日お話ししたような批判的テロリズム研究がイギリスではじまったことを知り、その内容が自分の力ではなかなか形にならなかったアプローチだということがわかりました。そこで、私も批判的テロリズム研究にとりくもうと思い、手始めに批判的テロリズム研究の動向について研究をはじめました。自分なりに考察を深めていくうちに、たんに「テロリズム」にこだわるだけでは見えてこないけれども、本当は密接に関連する問題、たとえば、知識と政治の絡み合いですとか、そこに潜むオリエンタリズムやイデオロギーといった思想の問題、あるいは自己と他者の問題や近代に関する問題の重要性に気がつきました。そして、「テロリズム」研究の枠から出て、別の切り口から研究をするようになったのです。ですが、「テロリズム」は非常に重要な問題です。もしも、この講義を受講されている方のなかでテロリズム研究をしたい方がいらっしゃいましたら、日本では未開拓の分野ですし、世界的にもまだ未発達といえますので、私がやり残した批判的テロリズム研究にチャレンジしてみてください²。

2 批判的テロリズム研究に挑戦したいと思っている読者のために、簡単に道標を示したい。日本語では、本稿の基になった、福田(2011)がある。本稿では、紙面の都合上、詳述で

引用文献

公安調査庁

2002 『国際テロリズム要覧 2002』公安調査庁。

コックス、ロバート・W

1995 「社会勢力、国家、世界秩序—国際関係論を超えて」坂本義和編『世界政治の変動2』遠藤誠治訳、岩波書店、211-268頁。

土佐弘之

2003 『安全保障という逆説』青土社。

ハーマン、エドワード・S、ゲリー・オサリバン

2003 「テロ問題—そのイデオロギー化と産業化」アレクサンダー・ジョージ編『西側による国家テロ』古川久雄、大木昌訳、勉誠出版、45-82頁。

福田州平

2011 「現代テロリズム研究の展望」河内信幸編『グローバル・クライシス—世界化する社会的危機』風媒社、89-110頁。

ホフマン、ブルース

1999 『テロリズム—正義という名の邪悪な殺戮』上野元美訳、原書房。

Jackson, Richard

2009 “Knowledge, power and politics in the study of political terrorism,” Richard Jackson, Marie Breen Smyth, Jeroen Gunning eds., *Critical Terrorism Studies: A New Research Agenda*. London: Routledge, pp. 66-83.

Jackson, Richard, Marie Breen Smyth and Jeroen Gunning

2009a “Critical terrorism studies: framing a new research agenda,” Richard Jackson, Marie Breen Smyth, Jeroen Gunning eds., *Critical Terrorism Studies: A New Research Agenda*. London: Routledge, pp. 216-236.

2009b *Critical Terrorism Studies: A New Research Agenda*. London: Routledge.

Office of the Coordination for Counterterrorism

2010 *Country Reports on Terrorism 2009* (Retrieved February 4, 2012, <http://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2009/index.htm>)

Schmid, Alex P. and Albert J. Jongman,

1988 *Political Terrorism: A New Research Guide to Actors, Authors, Concepts, Data Bases, Theories and Literature*. Amsterdam: North-Holland Publishing Company.

Silke, Andrew

2009 “Contemporary terrorism studies: Issues in research,” Richard Jackson, Marie Breen Smyth, Jeroen Gunning eds., *Critical Terrorism Studies: A New Research Agenda*. London: Routledge, pp. 34-48.

きなかつた問題もあるので、一読をすすめたい。また、批判的安全保障関連の文献も大いに参考になる。批判的安全保障の邦語文献では、土佐(2003)が比較的手にとりやすいだろう。批判的テロリズム研究は、イギリスのアバリストウイス大学の研究者が中心となってはじまった。Jackson et al. (2009b)は、批判的テロリズム研究の「提唱者」ともいえる同大学のリチャード・ジャクソンが編者に名を連ね、批判的テロリズムの意義、手法などを知るうえで大いに参考になる。そして、専門的な研究雑誌として、*Critical Studies on Terrorism* がRoutledge Taylor & Fancis Groupから出版されている。